

クロアチア情勢

主な出来事

2016年6月

内政

- 1日、クロアチア国内外において、教育改革を訴える大規模抗議集会開催。ザグレブでは、2万5千人以上（警察発表）もの人々がイエラチッチ広場に集合した。
- 3日、議会は、憲法裁判所の新判事として任命された10名を承認。7日、新判事10名は、グラバル＝キタロビッチ大統領の前で宣誓式を実施。13日、憲法裁判所は、同裁判所新長官にミロスラブ・シェパロビッチ判事を指名。副長官には、スニェジャナ・バギッチ判事が再任命された。
- 4日、右派連合「愛国同盟」の一員として連立与党を形成している農民党(HSS)は、同党常任委員会において、「愛国同盟」メンバーと締結していた全ての政治的合意の破棄を全会一致で決定。
- 6日、ザグレブ県裁判所は、サナデル元首相（元クロアチア民主同盟（HDZ）党首）他容疑者及び法人としてのHDZに汚職疑惑がかかっている「フィミ・メディア事件」の再審理を開始。
- 7日、連立与党第1党HDZ及び同第3党アンテ・スタルチェビッチ権利党（HSPAS）がオレシュコビッチ首相に対する不信任決議案を議会に提出。
- 7日、「クロアチア外交の日」記念式典開催。グラバル＝キタロビッチ大統領、コバチ外務・欧州問題相らが出席。
- 10日、MOST所属のミシッチ議員、マルティノビッチ議員及びロブリノビッチ議員が、MOSTを離脱。
- 10日、議会は、ミラス＝クラリッチ子供オンブズウーマンから提出された「2015年子供オンブズウーマン報告書」を反対多数（賛成：56、反対：64）で否決。
- 14日、HDZ幹部会は、次期首相候補にマリッチ現財務相（無所属）を指名する旨決定。
- 15日、利益相反委員会は、カラマルコ第一副首相（HDZ党首）に利益相反があった旨認定。
- 15日、カラマルコ第一副首相（HDZ党首）が第一副首相の職を辞任。また21日、HDZ党首を辞任。
- 16日、議会は、オレシュコビッチ首相に対する不信任決議の票決を実施し、賛成多数（賛成125票、反対15票、棄権2票）により即日の内閣総辞職が決定。
- 17日、野党第1党社会民主党（SDP）及び同第2党人民党（HNS）が、82名の議員署名と共に、議会解散要求に関する動議を提出。20日、議会は本件につき審議を行い、賛成多数（賛成137、反対2）で右動議を可決。本件動議の発効は本年7月15日とされ、同日議会が解散される。
- 22日、シサク近郊ブレゾビツァにおいて、「反ファシスト闘争の日」記念式典開催。

- 25日、議会は、建国記念日(祝日)を記念した特別会合開催。また、大統領府にて公式レセプションを開催。
- 27日、治安・情報庁(SOA)が2015年のSOA年次報告書を発行。
- 28日、セルビア系による新党「セルビア民主連合(DSS)」の結党式が行われ、ラドマノビッチ党首が選出。
- 30日、内務省は、セルビアに接するバティナ橋国境に、「技術的障害物(フェンス)」を設置した旨発表。治安状況に準じて、ドナウ川に架かる橋及びセルビア国境に続く道路の閉鎖を行い、セルビア側から流入する潜在的な非合法越境者を防ぐことを目的とするもの。同日、警察は同フェンスを撤去した。

外交

- 1日、コバチ外務・欧州問題相は、ブルガリアのソフィアで開催された南東欧協力プロセス(SEECP)首脳会合に出席し、プレブネリエフ・ブルガリア大統領から、SEECP議長国を引き継いだ。
- 2日、オレシュコビッチ首相及びライネル議会議長は、当国訪問中のクヴェール・ハンガリー国会議長と会談。
- 2日、ブリエビッチ国防相は、当国訪問中のアティーヤ・カタール国防担当国務相と会談。
- 6日、クリマン観光相は、当国訪問中の李金早(Li Jinzao)中国国家観光局(CNTA)局長と会談。
- 11日、コバチ外務・欧州問題相は、燠バツハウ渓谷ゲットバイク修道院で開催された「バツハウ欧州フォーラム2016」に出席。
- 14日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、米国フロリダ州オーランドで発生した銃撃テロ事件に対するオバマ米大統領宛弔電を発出。
- 16日、コバチ外務・欧州問題相は、中欧イニシアティブ(CEI)閣僚会合出席のため、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)のバニヤ・ルカを訪問。同会合の際、ツルナダクBH外相と会談した。
- 20日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ダリ(クロアチア東部、対セルビア国境の町)及びスボティツァ(セルビア北部)において、ブチッチ・セルビア首相と会談。スボティツァにおいて、両首脳は「セルビア・クロアチア間の関係改善及び未解決の懸案解決に関する宣言」に署名した。
- 23－24日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、パホル・スロベニア大統領の招待で、スロベニア独立25周年式典に出席のため同国を公式訪問。パホル大統領(23日)及びツェラル首相(24日)とそれぞれ会談した。
- 28－29日、オレシュコビッチ首相は、英国のEU離脱の国民投票結果を受けて以降初めて開催された欧州理事会に出席のため、ブリュッセルを訪問。
- 30日、ハーグの常設仲裁裁判所(PCA)は、クロアチア・スロベニア国境画定問題の仲裁裁判を継続する旨決定。PCAは、昨年7月に暴露されたスロベニアの行為に違反があったことは認めたが、クロアチアに同仲裁プロセスを中断する権利を与えるものではなかったと発表。クロアチア外務・欧州問題省は、クロアチアは既に本件仲裁プロセスの当事者ではないとして、右決定への正式なコメントを行わない旨のプレスリリースを発表した。

●30日、スプリット(当国南部)において、欧州人民党(EPP)及び欧州アイディア・ネットワーク(EIN)共催の夏期大学「地中海:地政学と欧州統合、挑戦と機会」が開校(7月2日まで)。グラバル＝キタロビッチ大統領(ビデオメッセージ)、オレシュコビッチ首相が開会式に出席。

経済

- 2日、マリッチ財務相は、同日に予定されていたユーロ建て国債発行の延期を発表。
- 8日、クロアチア政府は、同日に開催された閣議においてLNGクルク島ターミナル・プロジェクトでの浮体式の採択を決定。
- 24日、クロアチア中央銀行は、英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受けて、本結果のEU経済及びクロアチアに対する影響についての声明を発表。短期的には特段の影響はないものの、長期的な影響については、①EU離脱の時期及び右の構造、②EU内に統合に関する政治力学、③右要素が中長期的に金融市場及ぼす影響、④関係国及び投資家のリスク受容度、といった点に依拠すると述べた。
- 27日、クロアチア経済研究所(EIZ)がクロアチアの経済成長率を発表。今年は1.9%、2017年は2.1%と前回(各々、1.5%、1.8%)から上方修正された。
- 28日、国際通貨基金(IMF)はクロアチアの経済成長率予測を発表。今年は1.9%、2016年は2.1%、中長期には2～2.5%と予測。

主要経済指標

(2016年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (4月)	輸入総額 (4月)	貿易赤字 (4月)	工業生産高 (5月)	インフレ率 (5月)	失業率(登録制) (5月)
+2.4% (277.6億クーナ, 36.5億ユーロ)	+3.9% (467.9億クーナ, 61.5億ユーロ)	+6.2% (190.3億クーナ, 25.0億ユーロ)	+1.6% (4月4.9%)	-1.8% (4月:-1.7%)	14.4% (4月:15.9%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。